

平成 20 年度 受託調査研究

東北地域における農山漁村体験学習による 新たな地域活性化に関する調査研究(民間企業)〈公開可〉

全国の小学校が農山漁村での長期宿泊体験活動の実施を目指す「子ども農山漁村交流プロジェクト」が、総務省、文部科学省、農林水産省の三省連携により平成 20 年度から始まった。このプロジェクトは、「体験」の不足している子どもたちに有効な教育効果をもたらす一方、地域が一体となって取り組む受け入れは、地域コミュニティの再生、所得向上の機会増加、雇用の場の創出など様々な効果をもたらし、経済波及効果への期待とともに、受け入れによる交流人口の拡大から東北地域の活性化につながる可能性がある。

本調査研究は、このような認識の下、送り出し側の小学校と受け入れ側となる自治体を対象としたアンケート調査や、受け入れ実践者へのヒアリング調査等を行い、農山漁村体験学習の現状における課題等を把握したうえで、持続可能な受け入れ事業の展開に向けたいくつかの方策をとりまとめた。

調査報告書『東北地域における農山漁村体験学習による
新たな地域活性化に関する調査研究 ～子ども農山漁村交流プロジェクト
の実現に向けて～』の発行について

財団法人東北開発研究センター（会長：高橋宏明）では、平成20年度の東北電力株式会社からの委託事業として、「東北地域における農山漁村体験学習による新たな地域活性化に関する調査研究」をテーマに調査業務を実施してまいりました。このほど、調査報告書を取りまとめましたので、概要についてお知らせいたします。

本調査研究は、総務省・文部科学省・農林水産省の三省連携施策である「子ども農山漁村交流プロジェクト」^{※1}の実施を踏まえ、東北地域（東北6県および新潟県）の多くの地域が農山漁村体験学習の受け入れに取り組み、交流人口が拡大し、東北地域の活性化に寄与することを目的に、農山漁村体験学習の現状における効果や課題を把握・検討し、地域が受け入れに取り組みううえで重要となる、事業の立ち上げや持続可能な事業展開に関する方策を取りまとめたものです。

具体的な調査内容としては、有識者からなる研究会を設置するとともに、東北地域および関東地域（1都6県）から無作為抽出した2,000校^{※2}の小学校と東北地域の全市町村^{※3}を対象としたアンケート調査、先行事例のヒアリング調査を実施しました。

当センターでは、本報告書が、東北地域における農山漁村体験学習の受け入れに向けて、行政をはじめとする関係団体、農林漁業従事者、地域住民など、地域の多様な主体が一体となって取り組む活動への端緒となることを期待しております。

なお、本報告書は、アンケートに協力いただきました小学校および自治体等へ配付するほか、当センターならびに関係諸団体が主催する勉強会・セミナー等で活用していくこととしております。

以上

（※1）「子ども農山漁村交流プロジェクト」（愛称：ふるさと子ども夢学校）は、子どもたちの学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い子どもの成長を支える教育活動として、平成20年度より5年間の試行的実施期間を経て、平成25年度から全国の小学校2万3千校（1学年120万人）において農山漁村での1週間（4泊5日程度）の長期宿泊体験活動の実施を目指す取り組み。

（※2）東北地域の全小学校2,960校および関東地域の全小学校5,296校の内、それぞれ1,000校を無作為抽出し、アンケートを送付した（回収率：東北地域46.4%，関東地域19.8%）。

（※3）東北6県および新潟県の全261市町村にアンケートを送付した（回収率：65.1%）。

（本件に関するお問い合わせ先）

財団法人東北開発研究センター（担当：調査研究部 加藤）

〒980-0804 仙台市青葉区大町二丁目15-31 大町電力ビル別館

TEL022(222)3394 FAX022(222)3357

東北地域における農山漁村体験学習による新たな地域活性化に関する調査研究 ～子ども農山漁村交流プロジェクトの実現に向けて～

第一章 調査研究の背景と目的

- 国は、「都市と農山漁村の共生・対流」の推進施策の1つとして、5年後に全国の小学校（1学年120万人）が農山漁村での1週間の長期宿泊体験活動の実施を目指す「子ども農山漁村交流プロジェクト（子どもプロジェクト）」を平成20年度から三省連携により始めた。
- 子どもプロジェクトは、「体験」の不足している子どもたちに有効な教育効果をもたらす。一方、受け入れ側には、地域コミュニティの再生、所得向上の機会増加、雇用の場の創出など地域の活性化につながることを期待され、将来的にはグリーン・ツーリズム関連ビジネスへ進展し、交流人口拡大による東北地域の活性化が期待される。
- そのためには、農山漁村体験学習の受け入れに多くの地域が取り組み、持続可能な事業として地域に根付かせる必要がある。
- 本調査研究は、農山漁村体験学習に関する現状における課題等を把握したうえで、導入推進に向けた方策を示すことにより、東北地域の活性化に寄与することを目的とする。

第二章 子どもプロジェクトの実施背景とその概要

- 農山漁村の活性化施策として平成4年、都市と農村との交流促進が示された。
- 学校は「生きる力」を掲げ、平成14年度より「総合的な学習の時間」を導入し、体験学習を積極的に取り入れた。
- 政府は、教育再生と同時に地域コミュニティの活性化を図る観点から子どもプロジェクトを平成20年度から開始した。初年度は全国で53ヶ所の受入モデル地域と178校のモデル学校が採択された。
- 総務省は地域活性化の観点から、モデル事業以外の自治体独自事業の特別地方交付税による財政措置を講じる。文部科学省は、モデル学校の指定と必要経費を支援する。農林水産省は、全国で500程度の受入モデル地域の設定と整備費用を支援する。

第三章 アンケート結果から見る農山漁村体験学習の現状と課題

- 小学校アンケート結果から
 - 子どもプロジェクトに対する学校側の認知度は約6割。
 - プロジェクトに関して全般的な情報不足。
 - 学習時間の確保が課題。
 - 教員の繁忙感、準備に伴う負担感が課題。
 - 費用負担の問題。
 - モニターツアーに対する関心の高さ。
- 自治体アンケート結果から
 - 受け入れ組織の構築が最大の課題。
 - 受け入れ農林漁家の確保も大きな課題。
 - コーディネーター等人材育成が課題。
 - 受け入れでは意識面と経済面の効果を得たが、今後は、経済面の効果を高めたいとの意識。

第四章 事例に見る農山漁村体験学習の受け入れ

- ヒアリング結果から見る受け入れの意義
 - グリーン・ツーリズムには地域づくりの機能がある。
 - 受け入れに取り組む動機の大部分は「収益」よりも「やりがい」。しかし、報酬を得ることも継続性を保つために必要。
 - 受け入れは地域の「人」の魅力を高めるとともに自信や誇りを取り戻す。
 - 農山漁村の教育力は体験メニューにあるのではなく、地域の暮らし等での体験をとおした地域の人々とのふれあいや交流にある。
 - 体験学習に取り組む学校の負担は大きいですが、学校をあげた取り組みにより、教員各自の負担軽減を図っている。

第五章 東北地域における農山漁村体験学習による新たな地域活性化に向けて

- 受け入れ体制構築のポイント
 - 組織の立ち上げにおける行政の積極的な関与の必要性。
 - 地域をまとめるキーパーソンの存在。
 - 農協等が持つネットワーク活用による組織の活動強化。
 - 受け入れ農林漁家の確保におけるさまざまな支援の必要性。
- 持続可能な事業展開の方策
 - 体験よりも体感。無理のない受け入れで意欲向上をはかる。
 - 地域の良さを次世代に受継ぐ地元の子どもの受け入れも有効。
 - モニターツアーを情報発信の切り口とした学校誘致活動。
 - 都道府県推進協議会に求められる役割への期待。
 - 組織を束ねるコーディネーターの人材発掘とインターンシップによる人材育成。
- 子どもプロジェクトによる新たな地域活性化
 - 【受け入れ側】地域のオリジナリティーを高め「東北らしさ」を打ち出したテーマの設定。
 - 【学校側】子どもプロジェクトの有効性と明確な導入方針の説明を前提として、新たな「授業」である子どもプロジェクトの積極的な導入。
 - 【国（三省）】子どもプロジェクトの学校への十分な周知、教育課程における子どもプロジェクトの明確な位置付け、子どもたちの費用面の支援。

【まとめ】

子どもプロジェクトを足掛かりに、農山漁村体験学習の受け入れに東北の多くの地域が新たに取り組む、グリーン・ツーリズムへの進展による交流人口の拡大によって、持続可能な事業から拡大可能な事業へ成長し、東北地域の活性化への結びつきが期待される。

【調査研究体制，調査実施の概要および「新たな地域活性化のあるべき姿」について】

1. 調査研究体制

当センターを事務局として下記委員による研究会を組織し、調査と調査結果の検討を行った。

(順不同・敬称略)

委員長	宮原 育子	宮城大学事業構想学部事業計画学科教授
委員	小椋 唯一	東北観光推進機構教育旅行アドバイザー
委員	大和田 しずえ	たざわこ芸術村営業企画室長
委員	高橋 敦	株式会社農協観光東北販売企画センター グリーンツーリズム事業課（東北駐在）アシスタントマネージャー
委員	高橋 修一	東北農政局農村計画部農村振興課長

2. 調査の実施概要

(1) アンケート調査

農山漁村体験学習に関する効果、課題等を把握するため、東北地域および関東地域の小学校および受け入れ側となる東北地域の自治体の双方を対象としてアンケート調査を実施した。

■小学校

		東北地域	関東地域
調査対象	対象地域	東北6県および新潟県	関東地方 1 都 6 県
	全小学校数（母数）	2,960 校	5,296 校
	対象数	1,000 校	1,000 校
	抽出方法	無作為抽出（県ごとの対象数は所在学校数に応じて按分）	
調査方式		郵送による配付・回収	
調査期間		平成 20 年 10 月 1 日～平成 20 年 10 月 15 日	
回収状況	発送数	1,000 件	1,000 件
	回収数	464 件	198 件
	回収率	46.4%	19.8%

■自治体

調査対象		東北6県および新潟県の全 261 市町村
調査方式		郵送による配付・回収
調査期間		平成 20 年 11 月 1 日～平成 20 年 11 月 12 日
回収状況	発送数	261 件
	回収数	170 件
	回収率	65.1%

(2) ヒアリング調査

農山漁村体験学習の受け入れを実践する受入地域協議会を対象として、東北地域から 5 地域、全国の先進事例として 1 地域の合計 6 地域について、ヒアリング調査を実施した。

事例 1	岩手県遠野市「遠野ふるさと体験協議会」（平成 20 年 10 月 29 日実施）
事例 2	秋田県仙北市「仙北市農山村体験推進協議会」（平成 20 年 12 月 18 日実施）
事例 3	山形県西川町「月山山麓かもしか学園推進協議会」（平成 20 年 12 月 2 日実施）
事例 4	福島県南会津町「南会津農村生活体験推進協議会」（平成 21 年 1 月 20 日実施）
事例 5	新潟県上越市・十日町市「越後田舎体験推進協議会」（平成 20 年 12 月 8 日実施）
事例 6	群馬県片品村「片品村受入地域協議会」（平成 20 年 12 月 9 日実施）

3. 子どもプロジェクトによる新たな地域活性化のあるべき姿

